

1. 附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター 令和3年度の主要活動と総括

松 村 直 人

附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター長

フィールドサイエンスセンター（FSC）の主要課題として、「教育の充実」、「研究の推進」、「社会貢献」および「自己収入」が挙げられるが、これらを踏まえて令和3年度のFSCの主要活動を総括する。令和4年度にFSC創設20周年を迎えるにあたり、これまでの活動を総括し、今後の将来展望を描くために、外部評価委員を招き、自己点検作業を行った。また、水産実験所は、鳥羽市に新築移転し、令和3年4月16日に開所式を行った。5月25日には水産業の活性化や学生の教育、地域の人材育成に向けた連携強化を目指して鳥羽市と三重大学は鳥羽海洋教育研究センター設置に関する覚書を締結し、水産実験所で開かれた調印式では、中村欣一郎市長と生物資源学研究科の奥村克純研究科長が出席し、覚書に調印した。

教育の充実

平成27年度より、生物資源学部の教育理念である「山の頂きから海の底までを理解させる」ことを目的に、1年生向けの必修科目「FSC体験演習」を開講している。学部改組により、平成28年度から資源循環学、共生環境学、生物圏生命化学、および、海洋生物資源学の4学科体制となり、学生定員も20名増加している。

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症への対応に追われた年であった。上記「FSC体験演習」もオンライン開講となり、前期は施設紹介、後期は施設を利用した実験実習、専任教員の研究紹介などを行った。

各施設は、2年生以上の学部生や大学院生に対する多くの教育活動も行っている。各施設と

も多くの実習・演習をこなしており、また、学部学生の卒業研究や大学院学生の修論・博論研究にも施設が使われており、その存在意義は大きい。各施設で行われた具体的教育内容は、本書の「センターを利用した教育研究実績」を参照されたい。

研究の推進

各施設の専任教員は、それぞれ独自に、または外部との共同研究によって研究を推進している。また、学部教員が施設を使った研究を実施しており、令和3年度の研究推進目標はコロナ禍ではあったが、達せられたと判断する。各施設における具体的研究内容は、本書の「センターを利用した教育研究実績」を参照頂きたい。農場と演習林については自己収入の点での貢献も求められていることから技術職員の目がそちらに向いてしまいがちとなり、教育や研究とのバッティングも見受けられる。生産額は個々の技術職員と照らし合わせが容易なため、技術職員の目がそちらに向きがちなのは理解できるが、この点は原点に戻った本来の業務を再確認し、教育・研究に支障の出ない仕組みづくりが必要である。

社会貢献

農場では地域小・中学生を対象とした「教育ファーム」を実施するとともに、地域住民を対象とした「大学ファーム楽農講座」を例年開催しているが、令和3年度は制限しながら、小規模に一部実施となった。

ただし、今後も、高野尾地区活性化プロジェ

クトとの連携を図り、「朝津味」や「道の駅」への農産物の出展を行っていききたい。演習林では、津市の美杉木材まつりへの演習林製品の出品やみえ森林・林業アカデミーとの連携事業など今後も取り組んでいきたい。

各施設の教員は、それぞれの分野の専門家として市・県・国の委員会等に参画し、社会貢献を果たした。

自己収入

平成29年度から農場・演習林が独立会計化された。これは、両施設を付属病院と同様の扱いとするものであり、自己収入を上げるよう努力して基準額を超えた売上の50%はそれぞれの施設で自由に使えるというシステムである。本学の中期目標に「自己収入を確保して自立的経営基盤を充実させる」旨が掲げられていることよりこのような措置は仕方ないとも思われるが、効率的な生産・販売体系を確立する必要がある。

まとめ

FSCに要求される事柄が多岐にわたり、また、その質もより高いものが要求されているにも拘らず、教職員一体となって、うまく対応していると判断している。但し、一部には要求の増加に応えられず、本来の業務である教育・研究への影響も見受けられ、効率的な業務遂行のできるルール作りとその運用法の確立が重要な課題である。なお、全学の技術職員による技術発表会もオンラインで開催し、三重大学技術部としての職責も果たした。また、学部圃場（上浜地区）や農場の支障木の伐採処理に演習林技術職員が協力して、伐倒および枝剪定処理を行うなど、FSC技術部としての協力体制も構築しつつある。